



足立区議会だより

発行/足立区議会 ☎03(3880)5996(直通)
http://www.gikai-adachi.jp No.261

第4回 定例会

再生紙を使用しています



初詣の大鷲神社

足立区議会写真部 新井 英生

足立区議会オウム真理教対策議員連盟を結成

12月11日(水)、足立区議会オウム真理教対策議員連盟を、全議員参加により設立しました。オウム真理教からの教義を引き継ぐ団体の、早期解散実現に向けた諸問題に取り組みます。

区民の皆様の平穏で安全な暮らしを守るため、引き続きご協力をお願いします。

寄附行為の禁止

議員(候補者等を含む)からの寄附は、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をもって禁止されています。区民の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

足立区議会、大島町に義援金を贈る

11月28日(木)馬場議長は、大島町を訪ね、台風26号により大きな被害を受けた方々への災害義援金45万円を手渡しました。



左から、中村佳一大島町議会議長、馬場議長

第4回定例会は、12月3日から12月20日まで18日間の会期で開かれました。今定例会では、平成25年度足立区一般会計補正予算(第5号)等、3会計の補正予算について、原案のとおり可決しました。その他の区長提出議案44件については、すべて原案のとおり可決したほか、諮問1件を異議ないものと答申しました。また、議員提出議案2件を全会一致で可決しました。

採択1件、撤回承認1件とし、他40件を継続審査としました。

請願・陳情43件については、採択1件、不採択1件、撤回承認1件とし、他40件を継続審査としました。

平成25年 第4回定例会のあらまし

- 主な内容
- 2面 ● 区政を問う (各会派代表・一般質問)
- 6面 ● 議決結果
 - みなさんからの請願・陳情
- 7面 ● 今定例会で可決した意見書(全文)
- 8面 ● 避難訓練を実施しました
- 委員会の活動
- 意見の分かれた案件
- 避難訓練を実施しました
- JR東日本への要請活動
- 平成25年中に当区に視察来訪した全国の議会一覧
- 会派等一覧

議員提出議案

中国の防空識別圏の設定に反対する意見書を可決

問

代表・一般質問を平成25年12月3日、4日、5日に開会した第4回定例会本会議で行いました。

代表・一般質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する議員と無党派の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長はじめ執行機関の考えを尋ねました。以下その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党

より優しく、より温かい区

政へ財政・教育等の改革を

自由民主党 新井英生 議員



区長の国家観を問う

【問】政治家は、国家観による国のあるべき姿、理想像を示す必要がある。日本人として伝統文化、祖先への尊崇の念を持つ生き方を再評価する必要がある。もう一度その精神を取り戻すべきである。区長の国家観を問う。

【区長】一人一人の大人が、日本人として恥ずかしくない行動の水準を示し、子供達が「自分もこんな大人になりたい」と思える、大人に囲まれて育つプラスな環境の循環を身近な所から作り上げていく、そんな所から私は始めてまいりたい、そのような考えの中で、足立区の子ども支援、教育支援を進めている。

【努力する納税者が報われる社会】一部に権利ばかり主張し義務を果たしていない国民が存在することは残念である。権利と義務が不可分一体だという理念のもと、区民の「負担分任の義務」について基本認識を伺う。

【政策経営】区の行政サービスの遂行は、能力に応じた負担の分任がなければ成立しない。そのため、税の納付能力がありながら滞納している方に対し、不公平は許さないという決意のもと、差押え等、処分を強化し、義務の履行を強く求めていく。

【問】財政調整基金は平成20年度末の110億円に対し、4年間で約235億円となっている。今後、基金残高は一定の目標を定めて活用していく必要があると考えるが、今後の推移を伺う。

【政策経営】持続可能な安定的な財政運営を行うため、目標とする財政調整基金の残高は、区の標準財政規模を1千500億円程度と見て、その10%から15%程度、150億円から225億円程度が適正値と考える。今後の推移は、深刻な影響を及ぼす法人住民税の一部国税化の動向等を注視しながら、一時的には、より高い残高の目標値の設定も検討する必要があると考える。

【問】区は高度な医療機能を有する大病院等が進出する場合は、支援を行うと表明しているが、病院誘致そのものに関して、区の重点プロジェクト推進戦略や基本構想等に記述がない。区民要望にある総合病院の誘致が、なぜ、これまで区の経営方針に盛り込まれてこなかったのか。

【問】医療扶助の適正化では、年内に福祉事務所嘱託医を中心に連絡会を設置し、見直し等を行っていく。訪問や調査体制の強化では、福祉事務所の組織を見直し、実施体制の強化を検討

【問】この度、生活保護適正実施協議会から答申がなされたが、どのように具現化していくのか。また、不正受給を減らすには、答申内容を被保護者に確り伝え、区の姿勢を示すべきと考えるがどうか。

【福祉】医療扶助の適正化では、年内に福祉事務所嘱託医を中心に連絡会を設置し、見直し等を行っていく。訪問や調査体制の強化では、福祉事務所の組織を見直し、実施体制の強化を検討



【政策経営】足立・荒川・葛飾で構成する区東北部保健医療圏の問題や適切な用地等、不明確な部分が多く、医療圏域を超えた病院誘致は困難と考える。しかし、同じ医療圏域内で、大病院等の総合病院が区に進出する可能性があれば、エリアデザイン推進本部での検討に加える等、区の方針の一つとして支援していきたいと考える。

【問】孤立ゼロプロジェクト推進活動の報告を見ると、高齢者実態調査の報告のみである。本来なら、取り組みの結果、高齢者の孤立減少や社会参加の増加等の報告があるべきと思う。今後、具体的な取り組みをもっとPRしていくべきではないか。

【地域】現段階では実態調査が活動の中心であるため、委員会等には、その進捗を報告している状況にある。成果が出るには時間がかかるが、今後、より多くの皆様にプロジェクトのご理解をいただき、参画していただくよう、地域の具体的な取り組みを順次PRしていく。

【生活保護適正化のためには】この度、生活保護適正実施協議会から答申がなされたが、どのように具現化していくのか。また、不正受給を減らすには、答申内容を被保護者に確り伝え、区の姿勢を示すべきと考えるがどうか。

【問】家庭で使用済みのインシュリン注射等の使用済み注射針の回収について、先の決算特別委員会で「予算措置への努力」を表明していた。そこで助成制度ではなく、自ら行う行政回収への切り替えを要望するがどうか。

【環境】来年度からは、区が専門業者に委託し、処理する仕組みを進めていきたいと考える。

【問】学校の標準服を公費負担で用意することは、地域住民の民意ではなく教育行政の計画によるものである。原因者負担の考えに立てば、統合による標準服は公費で賄うべきと考えるが、区の考えを伺う。

【教育長】統合中学校における標準服の公費負担については、今後、統合地域協議会等で地域の声を伺いながら検討していく。

【問】「今後の地方教育行政の在り方について」教育制度分科会で審議されてきた。区教委として今回の論点について、どのような考えを持っているのか。

【問】「今後の地方教育行政の在り方について」教育制度分科会で審議されてきた。区教委として今回の論点について、どのような考えを持っているのか。

【問】「今後の地方教育行政の在り方について」教育制度分科会で審議されてきた。区教委として今回の論点について、どのような考えを持っているのか。

【問】「今後の地方教育行政の在り方について」教育制度分科会で審議されてきた。区教委として今回の論点について、どのような考えを持っているのか。

【問】「今後の地方教育行政の在り方について」教育制度分科会で審議されてきた。区教委として今回の論点について、どのような考えを持っているのか。

【問】「今後の地方教育行政の在り方について」教育制度分科会で審議されてきた。区教委として今回の論点について、どのような考えを持っているのか。

【教委長】権限と責任の所在をより明確化することは望ましいことであり、どのような制度改革になったとしても、それぞれ

足立の子供達へ正しい歴史誇りと国を愛する教育を！

自由民主党 せぬま 剛 議員



漫画「はだしのゲン」を小・中学校になぜ置くのか

【問】作者の思い込みを押し付け、学習指導要領の「天皇について理解と敬意の念を深めるようにする」ことに反する等、学校図書として不適切だと思う。

【教育指導】一定の知識や経験がないまま読んだ場合、恐怖心を覚えることや誤った認識が身に付くことも危惧され、誰にでも推薦できるとは考えていない。したがって、学校では、発達段階に応じて、閲覧上の配慮が必要なることを校長会を通じて周知しているが、引き続き徹底するよう指導していく。

【問】このほほとんどの管理職が祝日に国旗を掲げていないことが判明した。区民に奉仕し、区政を運営する立場で国旗・国歌の教育はまともになされているか憂慮する。今後の取り組みと決意を伺う。

【教育指導】区教委として、各学校には平日や行事の実施日に国旗・区旗・校旗の掲揚を指導している。祝日の国旗掲揚については、区として規定はないが、学校では祝日の趣旨等を児童・生徒に指導し、国民の祝日を祝う心情や態度等を育てている。

【問】道徳教育の教科への格上げが、平成27年度を目前に示された。実施に向け「相手を感じる心」を基本とする等、区の目指す方向性を示すべきである。手

【問】道徳教育の教科への格上げが、平成27年度を目前に示された。実施に向け「相手を感じる心」を基本とする等、区の目指す方向性を示すべきである。手

【問】道徳教育の教科への格上げが、平成27年度を目前に示された。実施に向け「相手を感じる心」を基本とする等、区の目指す方向性を示すべきである。手

【問】道徳教育の教科への格上げが、平成27年度を目前に示された。実施に向け「相手を感じる心」を基本とする等、区の目指す方向性を示すべきである。手

【問】道徳教育の教科への格上げが、平成27年度を目前に示された。実施に向け「相手を感じる心」を基本とする等、区の目指す方向性を示すべきである。手

【問】道徳教育の教科への格上げが、平成27年度を目前に示された。実施に向け「相手を感じる心」を基本とする等、区の目指す方向性を示すべきである。手

【問】道徳教育の教科への格上げが、平成27年度を目前に示された。実施に向け「相手を感じる心」を基本とする等、区の目指す方向性を示すべきである。手

の役割を果たしながら連携協力して、地域の教育振興に自治体総力で取り組める体制づくりが重要と考えている。

代表・一般質問

区政を



本会議の録画中継を
区議会ホームページでご覧いただけます
<http://www.gikai-adachi.jp>

を通じて行っている。今後これらの取り組みの確

【政策経営】区の発展に大きく寄与する、例えば地下鉄8号線等のインフラ整備が実現するよう関係機関に働きかける他、大会成功に向け、区が担うべき役割やかかり方を検討していく。

安心・安全のまちづくり

【問】まちづくりの展望を考えると、基本として、まちが安全でなければならぬと考える。平成25年の区内刑法犯認知件数は目標の9千件未満を達成できる見通しとなっている。今後さらに成果をあげるため、目標を上方修正すべきだがどうか。

また、ビューティフル・ウィンドウズ運動の認知率向上に向けた取り組みについて伺う。

【危機管理】効果が認められる防犯カメラ等に取り組み、さらに数百件程度の減少を図り、ご提案のとおり、平成26年の刑法犯認知件数8千件未満に目標レベルを上げていきたいと考える。

また、集計中だが、今年度の世論調査では、認知度は39.4%と昨年度と比べ5.8ポイント向上し

【問】平成26年度は、第二次重点プロジェクト推進戦略の最終年度、総仕上げの年である。厳しい財政状況でも治安、防災・減災等、喫緊の課題への対応や地域のちからの醸成等、一層の進展を図り、新たな区民ニーズにも応えていかなければならぬと考えるが区長の決意を伺う。

【区長】区民が成果を実感できるように一層進展を図っていく。

【問】災害時に、避難所での様々な問題を抱えた人々を受け入れるため、模擬訓練HUGを避難所運営会議リーダー研修のメ

【問】災害時に、避難所での様々な問題を抱えた人々を受け入れるため、模擬訓練HUGを避難所運営会議リーダー研修のメ

【問】不法投棄に関する相談先が分かりにくいとの声がある。公園・道路等、施設管理者別の窓口を一本化して体制を整備すべきだが、考えを伺う。

また、廃棄自転車の持ち込み場所を拡大して利便性を向上するとともに、廃棄自転車の有効活用を図るべきだがどうか。

【環境】来年度、ごみ減量推進課を総合窓口として速やかに対応できる体制をつくっていく。

また、不法投棄自転車の減少に、無料持ち込み場所の拡大は有効と考える。来年度区内6カ所で実施、効果を検証していく。さらに、使用可能な不用自転車の販売拡大とともに、使用可能な自転車は金属資源として売却し、歳入増を図っていく。

【問】道路の空洞化対策としてモデル的に行った非破壊検査を

【問】学校施設の統廃合は地域の安全・活動拠点の消滅につながる恐れもある。既存施設を残し高齢者や子育て関係、あるいは住居センター等、他の機能と集約することで施設全体の量を

【問】平成26年度は、第二次重点プロジェクト推進戦略の最終年度、総仕上げの年である。厳しい財政状況でも治安、防災・減災等、喫緊の課題への対応や地域のちからの醸成等、一層の進展を図り、新たな区民ニーズにも応えていかなければならぬと考えるが区長の決意を伺う。

【区長】区民が成果を実感できるように一層進展を図っていく。

【問】平成26年度は、第二次重点プロジェクト推進戦略の最終年度、総仕上げの年である。厳しい財政状況でも治安、防災・減災等、喫緊の課題への対応や地域のちからの醸成等、一層の進展を図り、新たな区民ニーズにも応えていかなければならぬと考えるが区長の決意を伺う。

【区長】区民が成果を実感できるように一層進展を図っていく。

【問】災害時に、避難所での様々な問題を抱えた人々を受け入れるため、模擬訓練HUGを避難所運営会議リーダー研修のメ

【問】災害時に、避難所での様々な問題を抱えた人々を受け入れるため、模擬訓練HUGを避難所運営会議リーダー研修のメ

【問】不法投棄に関する相談先が分かりにくいとの声がある。公園・道路等、施設管理者別の窓口を一本化して体制を整備すべきだが、考えを伺う。

また、廃棄自転車の持ち込み場所を拡大して利便性を向上するとともに、廃棄自転車の有効活用を図るべきだがどうか。

【環境】来年度、ごみ減量推進課を総合窓口として速やかに対応できる体制をつくっていく。

また、不法投棄自転車の減少に、無料持ち込み場所の拡大は有効と考える。来年度区内6カ所で実施、効果を検証していく。さらに、使用可能な不用自転車の販売拡大とともに、使用可能な自転車は金属資源として売却し、歳入増を図っていく。

【問】道路の空洞化対策としてモデル的に行った非破壊検査を

【問】学校施設の統廃合は地域の安全・活動拠点の消滅につながる恐れもある。既存施設を残し高齢者や子育て関係、あるいは住居センター等、他の機能と集約することで施設全体の量を

【問】平成26年度は、第二次重点プロジェクト推進戦略の最終年度、総仕上げの年である。厳しい財政状況でも治安、防災・減災等、喫緊の課題への対応や地域のちからの醸成等、一層の進展を図り、新たな区民ニーズにも応えていかなければならぬと考えるが区長の決意を伺う。

【区長】区民が成果を実感できるように一層進展を図っていく。

【問】平成26年度は、第二次重点プロジェクト推進戦略の最終年度、総仕上げの年である。厳しい財政状況でも治安、防災・減災等、喫緊の課題への対応や地域のちからの醸成等、一層の進展を図り、新たな区民ニーズにも応えていかなければならぬと考えるが区長の決意を伺う。

【区長】区民が成果を実感できるように一層進展を図っていく。

【問】災害時に、避難所での様々な問題を抱えた人々を受け入れるため、模擬訓練HUGを避難所運営会議リーダー研修のメ

【問】災害時に、避難所での様々な問題を抱えた人々を受け入れるため、模擬訓練HUGを避難所運営会議リーダー研修のメ

【問】不法投棄に関する相談先が分かりにくいとの声がある。公園・道路等、施設管理者別の窓口を一本化して体制を整備すべきだが、考えを伺う。

また、廃棄自転車の持ち込み場所を拡大して利便性を向上するとともに、廃棄自転車の有効活用を図るべきだがどうか。

【環境】来年度、ごみ減量推進課を総合窓口として速やかに対応できる体制をつくっていく。

また、不法投棄自転車の減少に、無料持ち込み場所の拡大は有効と考える。来年度区内6カ所で実施、効果を検証していく。さらに、使用可能な不用自転車の販売拡大とともに、使用可能な自転車は金属資源として売却し、歳入増を図っていく。

【問】道路の空洞化対策としてモデル的に行った非破壊検査を

【問】学校施設の統廃合は地域の安全・活動拠点の消滅につながる恐れもある。既存施設を残し高齢者や子育て関係、あるいは住居センター等、他の機能と集約することで施設全体の量を

【問】平成26年度は、第二次重点プロジェクト推進戦略の最終年度、総仕上げの年である。厳しい財政状況でも治安、防災・減災等、喫緊の課題への対応や地域のちからの醸成等、一層の進展を図り、新たな区民ニーズにも応えていかなければならぬと考えるが区長の決意を伺う。

【区長】区民が成果を実感できるように一層進展を図っていく。

【問】平成26年度は、第二次重点プロジェクト推進戦略の最終年度、総仕上げの年である。厳しい財政状況でも治安、防災・減災等、喫緊の課題への対応や地域のちからの醸成等、一層の進展を図り、新たな区民ニーズにも応えていかなければならぬと考えるが区長の決意を伺う。

【区長】区民が成果を実感できるように一層進展を図っていく。

【問】災害時に、避難所での様々な問題を抱えた人々を受け入れるため、模擬訓練HUGを避難所運営会議リーダー研修のメ

【問】災害時に、避難所での様々な問題を抱えた人々を受け入れるため、模擬訓練HUGを避難所運営会議リーダー研修のメ

【問】不法投棄に関する相談先が分かりにくいとの声がある。公園・道路等、施設管理者別の窓口を一本化して体制を整備すべきだが、考えを伺う。

また、廃棄自転車の持ち込み場所を拡大して利便性を向上するとともに、廃棄自転車の有効活用を図るべきだがどうか。

【環境】来年度、ごみ減量推進課を総合窓口として速やかに対応できる体制をつくっていく。

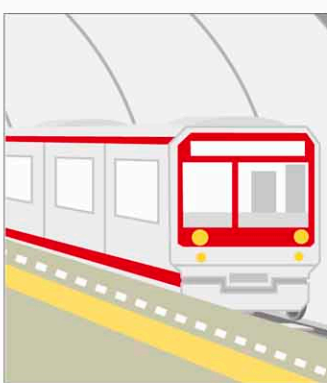
また、不法投棄自転車の減少に、無料持ち込み場所の拡大は有効と考える。来年度区内6カ所で実施、効果を検証していく。さらに、使用可能な不用自転車の販売拡大とともに、使用可能な自転車は金属資源として売却し、歳入増を図っていく。

【問】道路の空洞化対策としてモデル的に行った非破壊検査を

【問】学校施設の統廃合は地域の安全・活動拠点の消滅につながる恐れもある。既存施設を残し高齢者や子育て関係、あるいは住居センター等、他の機能と集約することで施設全体の量を

オリンピックを契機とした
今後の足立区のまちづくり

自由民主党 加藤和明 議員

【問】平成26年度は、第二次重点プロジェクト推進戦略の最終年度、総仕上げの年である。厳しい財政状況でも治安、防災・減災等、喫緊の課題への対応や地域のちからの醸成等、一層の進展を図り、新たな区民ニーズにも応えていかなければならぬと考えるが区長の決意を伺う。

【区長】区民が成果を実感できるように一層進展を図っていく。

【問】平成26年度は、第二次重点プロジェクト推進戦略の最終年度、総仕上げの年である。厳しい財政状況でも治安、防災・減災等、喫緊の課題への対応や地域のちからの醸成等、一層の進展を図り、新たな区民ニーズにも応えていかなければならぬと考えるが区長の決意を伺う。

【区長】区民が成果を実感できるように一層進展を図っていく。

【問】災害時に、避難所での様々な問題を抱えた人々を受け入れるため、模擬訓練HUGを避難所運営会議リーダー研修のメ

【問】災害時に、避難所での様々な問題を抱えた人々を受け入れるため、模擬訓練HUGを避難所運営会議リーダー研修のメ

【問】学校施設の統廃合は地域の安全・活動拠点の消滅につながる恐れもある。既存施設を残し高齢者や子育て関係、あるいは住居センター等、他の機能と集約することで施設全体の量を

圧縮する考えもあると思うが、見解を伺う。

【資産管理】学校統廃合後の既存施設は、築年数や耐震化状況を鑑み、効果的な活用方法を検討していく。検討の際には、周辺地域の施設更新計画も視野に入れ、既存施設の有効活用も含めた複合化も選択肢の一つと考えている。



余剰地を通所支援施設の整備に

【問】障がい者の地域生活移行のためにも、通所支援施設は欠かせないが、区内施設は、ほぼ定員が埋まっている現状であり、今後は受け入れが不足する状況が予測されている。遊休状態の区有地や都営住宅の建替えに伴う余剰地等を活用し、特に区の西側地域への整備が必要と考えるが、見解を伺う。

【福祉】将来にわたる需要の綿密な予測を行い、施設を必要とする

区民の命を守る為、避難勧告の発令基準の整備を！

公明党 佐々木まさひろ 議員



【問】避難勧告・指示の発令は首長の総合的な判断で決められている場合が多くなっている。洪水の避難勧告等の発令基準を、災害ごとに早急に整備してはど

する障がい者の居場所が十分に確保できるよう、適切に整備を進めていく。

また、区内西側地域には、現在1つの施設整備計画が進行中だが、引き続き区有地、都営住宅建替え余剰地等も活用しながら、重点的に施設整備計画を策定していく。

未就学児の発達支援、高まる需要への対応が必要

【問】発達に気になる未就学児やその家族の相談を受け、必要な支援を行う通所施設「幼児発達支援室ひよこ」の集団通所指導には申込みが多く、待機が発生している現状である。今後希望者が増加傾向にあることを考えると、さらなる整備等、ニーズへの対応が必要と考えるが見解を伺う。

【福祉】児童発達支援センターの整備は、採算性や高度な専門性を有する人材の確保・育成等の課題もあり、簡単には進まないが、設置に向け引き続き様々な機関に働きかけていく。

また当面、障がい福祉センターでは待機児対策として、月2回のグループ指導や個別面談等、保護者への相談支援をしていく。

うか。

また、整備にあたり、気象や災害の専門家にアドバイスを受ける体制をとってはどうか。

【危機管理】国や都では、関係省庁や自治体、専門家等を交え、

大規模水害に伴う広域避難等に関する検討を行っており、当区も参加している。ここで得た情報や知見に加え、専門家等のアドバイスを受けて避難勧告等の発令基準等について再検討し、平成26年度の地域防災計画の修正に反映させていく。

災害時緊急医療救護所の整備は

【問】区は、発災後48時間以内において、緊急医療救護所を設置し、主に傷病者のトリアージ、軽症者に対する応急処置及び搬送調整を行うとしている。災害時に対応した医薬品の備蓄体制、医師等が駆けつけるための通行証等のマンパワー確保やDMAT等との連携体制等医師会との調整状況を伺う。



また、その他の課題と対策についてあわせて伺う。

【危機管理】備蓄医薬品の検閲を医師会・薬剤師会と進めており、来年度には備蓄場所の確保や医薬品の更新方法等を含めて計画化していくほか、医療関係者の迅速な参集体制の構築に向け、通行証も含め検閲していく。

また、医師会主催の災害時医療救護活動協議会へ参画しており、今年度の総合防災訓練ではDMATとの連携による搬送訓練等も実施した。こうした訓練や検討会議を通じて医師会との連携を確かなものとしていく。

課題は、救護所の設置運営に必要なテントや災害用照明等の資機材整備と保管場所の確保だが、早期に対応していく。

日本共産党足立区議団

区民のくらし、子ども、プライバシーを守れ！
日本共産党 浅子 けい子 議員



【問】生活習慣は幼児期や小学生から形成されると予想される。小学生の早い段階で、検診項目に血糖値検査を加えて小児生活習慣病予防健診を実施すべきと思うが伺う。

【学校教育】今後、関係機関の意見や他自治体の実施状況等を勘案しながら検討していく。

秘密保護法案への区長の考えは

【問】同法案は、国民の知る権利、表現の自由を侵害する大問題だと思いが、区長はどうか。

また、各界から廃案等を求める声が広がっている。区長も反対の意思を示すべきだがどうか。

【区長】より具体的な秘密情報の範囲、判断基準等、注視していきたいと考えている。

【問】基準引き下げにより、いくつかの制度で、何人に影響が出ると考えているか。

また、各種負担軽減基準や就学援助基準の実質的な切り下げにならないよう、全庁的に取り組むべきと思うがどうか。

【政策経営】基準引き下げで影響を受ける人数は、現在、対象事業ごとの把握を進めている。

また、基準引き下げによる影響に対し、サービス低下とならないよう、最大限配慮した予算編成に努めている。

【個人情報保護の姿勢を放棄する安易な窓口業務外部化に反対！】

【問】国民健康保険業務の外部

化について、個人情報保護審議会で異例の「継続審査」になったのは、拙速に外部化に突き進もうとしたからではないか。

また、偽装請負の疑義がある安易な国保外部化は、撤回すべきと思うがどうか。

【区民】外部化の検討にあたり、半年かけて現行業務すべてを洗い出し、慎重に分析を進めてきたものではない。次回の審議会では当該業務で取り扱われる個人情報等の具体的内容についてより明確な説明に努めていく。

また、職員との調整は事業者の責任者が行うことで偽装請負を防止していく。そのため、国保外部化を撤回する考えはない。いじめのない学校づくりを

教職員の操作の習熟度が進むことにより、さらに校務の迅速化等が図られると考える。

また、教員の増員については、特別区教育長会を通じて都に要望していく。

統廃合ありきですさんな鹿浜・江北地域の学校統廃合計画

【問】①教育環境のさらなる向上のため、統廃合どころか増設が必要ではないか。

②特別支援学級はのびのびと学べる環境であり、区にとつてなくてはならない学校ではないか。

③統廃合で学校をなくすのではなく、リファイン工法で実施すべきではないか。

【学校教育】①年少人口の減少傾向は変わらないと考えており、今後も区内全域で適正規模・適正配置を計画的に進めていく。

②引き続き統廃合にも設置する計画となっている。

③対象となる学校の状況に応じた最適な工法を採用していく。

【問】①今までもおり、保育の公的責任を維持し、入所調整を行うべきだがどうか。

②国は小規模保育事業の担い手として、無資格者も認める方向を打ち出している。保育の質と安全のために、公的保育は資格

【問】①今までもおり、保育の公的責任を維持し、入所調整を行うべきだがどうか。

②国は小規模保育事業の担い手として、無資格者も認める方向を打ち出している。保育の質と安全のために、公的保育は資格

【問】①今までもおり、保育の公的責任を維持し、入所調整を行うべきだがどうか。

②国は小規模保育事業の担い手として、無資格者も認める方向を打ち出している。保育の質と安全のために、公的保育は資格

【問】①今までもおり、保育の公的責任を維持し、入所調整を行うべきだがどうか。

②国は小規模保育事業の担い手として、無資格者も認める方向を打ち出している。保育の質と安全のために、公的保育は資格

【問】①今までもおり、保育の公的責任を維持し、入所調整を行うべきだがどうか。

②国は小規模保育事業の担い手として、無資格者も認める方向を打ち出している。保育の質と安全のために、公的保育は資格

【問】①今までもおり、保育の公的責任を維持し、入所調整を行うべきだがどうか。

者で行うべきと思うがどうか。

③株式会社への参入や園庭のない認可保育所のあり方を見直すべきではないか。

【子ども】①区が保育の実施主体として責任を果たしていく。利用調整も、引き続き区市町村が行うこととされている。

②国が基準を定めるものと理解している。

③特に見直しは考えていない。

【問】車は引火物である。災害時に車が滞留する大型道路は、延焼遮断帯と言えないがどうか。

また、火災危険度ランク5の丁目等については、区独自の不燃化助成を行う考えはないか。

【都市建設】都市計画道路等の広幅員道路は、火災時に部分的には車両火災の発生も想定されるが、災害復興等に不可欠な都市基盤施設であり、整備は極めて重要と認識している。

また、現時点で区独自の不燃化助成制度を設ける考えはない。

【問】①今までもおり、保育の公的責任を維持し、入所調整を行うべきだがどうか。

②国は小規模保育事業の担い手として、無資格者も認める方向を打ち出している。保育の質と安全のために、公的保育は資格

【問】①今までもおり、保育の公的責任を維持し、入所調整を行うべきだがどうか。

②国は小規模保育事業の担い手として、無資格者も認める方向を打ち出している。保育の質と安全のために、公的保育は資格

【問】①今までもおり、保育の公的責任を維持し、入所調整を行うべきだがどうか。

②国は小規模保育事業の担い手として、無資格者も認める方向を打ち出している。保育の質と安全のために、公的保育は資格

【問】①今までもおり、保育の公的責任を維持し、入所調整を行うべきだがどうか。

②国は小規模保育事業の担い手として、無資格者も認める方向を打ち出している。保育の質と安全のために、公的保育は資格

【問】①今までもおり、保育の公的責任を維持し、入所調整を行うべきだがどうか。

②国は小規模保育事業の担い手として、無資格者も認める方向を打ち出している。保育の質と安全のために、公的保育は資格

【問】①今までもおり、保育の公的責任を維持し、入所調整を行うべきだがどうか。



出されている。高すぎる国保料は引き下げるべきだがどうか。

②介護保険料について、財政が赤字になれば値上げをし、負担を押し付けるやり方は生存権を侵すものだろうか。交付金の増額を要望し、保険料を値上げすべきではないと思うがどうか。

【区民】①現状では、引き下げは困難な状況である。引き続き、23区国保課長会で、区として被保険者の保険料負担をできる限り抑えるよう意見を述べていく。

【福祉】②介護給付費が増加する場合は、制度安定のため、値上げもやむを得ないと考える。

また、所得段階を12段階に分け、所得に応じた保険料を設定しており、さらに、軽減策も実行している。生存権を侵すものとは考えていない。なお、調整交付金については、引き続き5%の満額交付を国に要望していく。

放射線量の測定で安心を伝えよ

【問】放射線量の基準値を超えた全地点の再測定を、区民との約束と認めているのであれば、すぐに実施すべきだがどうか。

【危機管理】再び放射線量が上昇しないかを把握するため、公園施設の再測定を行った。最近の測定結果を踏まえ、今後の実施方法について現在、庁内の調整会議で検討している。早期に結論を出し、測定を進めていく。

足立区議会民主党

声なき声を区政に

民主党 長谷川 たかこ 議員



発達障がい特性がある当事者とその家族に対する支援を問う

【問】①家族では対応しきれない当事者(知的障がいを伴わない)やその家族に対する環境を区全体としてどのように構築し、また、区として何が不足と考えているのか。

②災害時には、どの避難所においても支援ができるスタッフを設置し、育成することが大切である。避難生活の細部に配慮が行き届く支援体制を構築してはどうか。

③当事者とその家族に対するリーフレットや支援ガイドマニュアルを作成し、男女参画プラザやハローワーク、若者サポートステーションや高校、大学等に配布してはどうか。

④発達障がい傾向の子どもたちが通常学級に約6.5%、20%(約3千〜9千人強)在籍し、特別な支援を必要としている。特別な支援の視点を持った「足立区版ユニバーサルデザインの教育」を構築してはどうか。

【福祉】①幼児期はもろろん青年期・成人期において早期に見出し支援につなげることが重要である。また、生涯を通じ一貫性ある支援体制構築も重要であり、このため、福祉や教育、就業支援等の分野との相互連携のあり方も検討している。

現在、区では支援を必要としている方が増加し、発見や相談・支援に当たる人材、通所サービス施設が不足と考え、今後とも民間機関に働きかけ、サービス量確保や人材育成に努める。

【危機管理】②避難所運営部長を始め、避難所に配置する区職員等を対象とした研修会等の実施や支援体制の構築について、関係所管と調整を進めていく。



【福祉】③現在、リーフレットの作成を進めている。完成後は、区ホームページに掲載するとともに、区内若者サポートステーションや高校、大学等で配布する。青年期・成人期向けのガイドマニュアル等は、今後先進自治体を調査し研究していく。

【教育指導】④子どもたち一人ひとりの実情を把握し、教職員研修や学校訪問等の際に指導している。このことは、特別支援教育の視点を生かした指導と同様である。今後も「どの子供にもよく分かる授業づくり」を目指し、取り組んでいく。

足立区議会みんなの党

区民生活向上のためにやるべき事があるだろう！

みんなの党 たた 太郎 議員



増税の前にやるべき事がある！

【問】景気悪化の原因となる消費税増税を凍結し、デフレの脱却、保険料納付の不公平をなくすとともに、議員や役人が身を削る等、やるべき事があると考えるが、区長の見解を伺う。

【区長】消費税改正は、今後の社会保障制度充実と安定のために、必要と考えている。

また、財政再建に関しては、歳入の見直しを当然真っ先に取り組むべきものの一つと考える。振り込めには秘密兵器で対策を

【問】振り込め等の特殊詐欺被害が急速に拡大している中、警視庁では、秘密兵器として家庭の電話自動録音機の貸出設置を進めている。この設置を推進し被害を防ぐため、対策を講じるべきと考えるが見解を伺う。

【福祉】③現在、リーフレットの作成を進めている。完成後は、区ホームページに掲載するとともに、区内若者サポートステーションや高校、大学等で配布する。青年期・成人期向けのガイドマニュアル等は、今後先進自治体を調査し研究していく。

【教育指導】④子どもたち一人ひとりの実情を把握し、教職員研修や学校訪問等の際に指導している。このことは、特別支援教育の視点を生かした指導と同様である。今後も「どの子供にもよく分かる授業づくり」を目指し、取り組んでいく。

費用対効果を重視した最善の改修計画であるか問う

【問】東和センターの老朽化具合と東和保健総合センターの東綾瀬施設への移転、また、東綾瀬施設の民間活用計画の決定や工期スケジュール等を鑑みた場合、費用対効果から現在示されている計画は最善を尽くしたものと考えるのか。

【資産管理】東和センターの改修計画については、議会からの指摘を受け、既存施設を有効活用した計画に見直しを図り、現段階では最も効率的な改修計画と考えている。

いじめに関する調査委員会からの答申を受けた区の対応は

【問】報告書は「自死といじめの因果関係はあったと明確に言うことができない」と結論付けた。これを受けた区の見解を伺う。

【総務】調査委員会の提言等に従い、適切な対応をとっていく。具体的には、区教委に対し「いじめ問題対策連絡協議会」及び「附属機関」の設置を求める。

また、いじめの未然防止策や、万が一、いじめが起きてしまった時の対応を検討し、報告するよう要請した。

さらに、区長部局にも附属機関を設置し、直ちに適切な対応を可能とする。その詳細は、平成26年2月定例会でご提案する。

無党派

民間活力の 効果的な活用を！

無党派 へんみ 圭二 議員



指定管理者公募への工夫を

【問】サービスの質の向上等、当初の期待に沿う効果をもたらすために、指定管理業務を担う事業者の指定にはさらに競争原理を働かせるべきだが、なぜ公募に参加する企業を増やせないのか。

また、各種業界に対しどのような働きかけを行い、改善策をどう考えているか。

【総務】学習センター等の複合施設管理業務については応募が少ない傾向にある。これまでも、現地説明会等を必ず実施し、過去数年分の管理運営に関する資料等の提供等、行ってきた。

生涯学習施設の公募では、事業者へアンケート調査を実施した。調査結果を踏まえ、今後は利用料金制度の導入等、施設の管理運営が魅力あるものとなるよう研究し、改善を図っていく。

文化教育立区を目指し事業の総合的マネジメントを行え

【問】補助金等の正当性も含め、全ての文化事業について文化芸術の専門家が、評価や審査、マネジメントを行う仕組みを構築していくべきと考えるがどうか。

【地域】文化芸術振興基本計画を今年度中に見直す中で、施策の方向性を示すとともに、先行自治体の例を見ながら評価の仕組みの導入等も検討していく。

監督機能の外部化で充実強化を

【問】包括外部監査を廃止した今、監査システムに外部の視点をどのように取り入れていくのか。

また、さらなる監督機能の強化に向けた外部化について伺う。

【総務】外部化は、監査業務の専門性に加えて独立性を高める必要から、地域主権改革の一貫として全国統一の監査基準の設定や監査共同組織の設置等が検討された経緯もあり、国の動向を注視しつつ取り組んでいく。



東和センターの改修計画を問う

【問】当初の計画に比べてどれほどの遅れが生じるのか。早期着工を願う地域住民の思いにどのように応えていくのか。

【資産管理】当初、平成22年着手予定だったが、地元のご理解を得て計画時期を延期してきた今回、当初予定より3年ほどの遅れとなったが、事業に着手する運びとなった。

今後は、速やかな工事進捗に向け取り組んでいく。

【危機管理】今後、防犯啓発活動、ホームページ等での周知を行っていく。加えて、高齢者等の被害対象者と関係する各所管と連携し、自動録音機の設置勧奨を進めていく。



【危機管理】今後、防犯啓発活動、ホームページ等での周知を行っていく。加えて、高齢者等の被害対象者と関係する各所管と連携し、自動録音機の設置勧奨を進めていく。

【危機管理】今後、防犯啓発活動、ホームページ等での周知を行っていく。加えて、高齢者等の被害対象者と関係する各所管と連携し、自動録音機の設置勧奨を進めていく。

【危機管理】今後、防犯啓発活動、ホームページ等での周知を行っていく。加えて、高齢者等の被害対象者と関係する各所管と連携し、自動録音機の設置勧奨を進めていく。

第4回定例会

議決結果

区長提出議案

可決したもの

補正予算

平成25年度足立区一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ6億6千650万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2千655億4千685万4千円とするもの

平成25年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ8億3千94万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ854億4千986万2千円とするもの

平成25年度足立区介護保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ565万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ460億3千228万8千円とするもの

条例

足立区住民評価委員会条例の一部を改正する条例

区民評価委員会委員の任期に特例を設定するもの

足立区附属機関の構成員の報酬および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

附属機関の構成員の報酬額を改定するほか、規定を整備するもの

- 一部を改正する条例
延滞金の割合の特例を設定するもの
足立区使用料その他収入金の督促および滞納処分に関する条例の一部を改正する条例
足立区国民健康保険条例の一部を改正する条例
足立区後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例
足立区廃棄物の処理及び再利用に関する条例の一部を改正する条例
足立区介護保険条例の一部を改正する条例
以上5議案はそれぞれ延滞金の割合の特例を改定するもの
足立区立学童保育室条例の一部を改正する条例
指定管理者等評価委員会を設置するとともに、西保木間児童館学童保育室を住区センター学童保育室に変更するもの
足立区立児童館条例を廃止する条例
西保木間児童館を住区センターに設置する施設として管理するもの
足立区保健所設置等条例の一部を改正する条例
足立保健所の位置を変更するもの
足立区公害健康被害認定審査会条例の一部を改正する条例
公害健康被害の補償等に関する法律の改正に伴い、規定を整備するもの
足立区営住宅条例の一部を改正する条例
配偶者からの暴力の防止及



本会議の様子

- び被害者の保護に関する法律の改正に伴い、規定を整備するもの
足立区竹ノ塚駅公共駐車場条例の一部を改正する条例
竹の塚公共駐車場を廃止するもの
足立区住宅・建築物耐震助成条例の一部を改正する条例
建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正に伴い、規定を整備するもの
足立区長等の給料等に関する条例の一部を改正する条例
区長等の給与を改定するもの
災害備蓄用アルファ米等の購入及び入替えについて
契約方法 指名競争入札
契約金額 3千233万5千275円
相手方 廣瀬産業株式会社
東京支店
足立区生涯学習センターの指定管理者の指定について
管理者の指定について
足立区地域学習センターの指定管理者の指定について
足立区立図書館の指定管理者の指定について
足立区地域体育館の指定管理者の指定について
足立区温水プールの指定管理者の指定について
足立区立千寿本町小学校温水プールの指定管理者の指定について
足立区総合スポーツセンターの指定管理者の指定について
足立区勤労福祉会館の指定管理者の指定について
(以上9議案について、日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)
足立区立母子生活支援施設の指定管理者の指定について
足立区知的障がい者大谷田グループホームの指定管理者の指定について
元洲江公園・生物園の指定管理者の指定について
足立区立校外施設の指定管理者の指定について
以上13議案はそれぞれ指定管理者を指定するもの
関原小学校旧校舎その他解体工事請負契約
定するもの

その他の議案

- 建設共同企業体
契約方法 条件付一般競争入札
契約金額 1億7千982万円
相手方 明世・川口
旧新田小学校解体工事請負契約
契約方法 条件付一般競争入札
契約金額 2億1千792万2千400円
相手方 関口・カシモト
建設共同企業体
土地の貸付に伴う貸付料、権利金の減額及び保証金の免除並びに建物の無償譲渡について
足立区リエゾンセンターの土地の貸付に伴い、貸付料及び権利金について90%の減額を行い、保証金を免除し、建物については、無償譲渡を行うもの
契約の相手方
国立大学法人東京芸術大学
損害賠償の額の決定について
学童保育のため児童を公園で外遊びさせていたところ、すべり台に顔を強打したことからにより傷害を負った損害賠償額(117万1千182円)の決定
議決を得た契約の変更
足立区立加平小学校新築電気設備工事
ほか7件

報告

- 人権擁護委員候補者の推薦について
人権擁護委員候補者として、金子光邦氏、漆原康次氏、藤波道子氏を法務大臣に推薦するため、区長から議会の意見を求められました。議会はこれに対し、異議ないものと答申しました。

議員提出議案

可決したもの

- 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書
中国の防空識別圏の設定に反対する意見書
(意見書は7面に掲載)

採択したもの

- 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願

不採択としたもの

- 足立区梅田八丁目13番都営住宅敷地内に認可保育園及び学童保育室の設置を求める陳情
陳情の趣旨に沿いかねる
(日本共産党足立区議団より、不採択に反対の立場から討論あり)

特別区道路線の認定

Table with 3 columns: 所在地, 幅員 (m), 延長 (m). Rows include 千住河原町地内, 千住橋戸町地内, etc.

特別区道路線の廃止

Table with 3 columns: 所在地, 幅員 (m), 延長 (m). Rows include 千住河原町地内, 宮城一丁目地内.

～区議会からのお知らせ～

本会議録の閲覧

本紙に掲載いたしました、代表・一般質問や、議案の内容等は概要です。詳細については2月中旬以降、区議会事務局・区政情報課・区立図書館で本会議録をご覧下さい。区議会ホームページにも掲載いたします。

区議会インターネット中継(録画)

足立区議会では、インターネットで本会議の映像(録画)をご覧いただけます。アドレス http://www.gikai-adachi.jp/yousu/index.html

議会を傍聴してみませんか

傍聴は、議会活動を知るもっとも手近な方法です。本会議や委員会は、定員の範囲内でどなたでも傍聴できます。

開会予定時刻の1時間前から30分前までに本庁舎中央館6階の区議会事務局にて受付し、定員を超えた場合は30分前に抽選を行います。

【問い合わせ先】区議会事務局議事係 03-3880-5797

■平成25年中の区議会傍聴延べ人数

区分	人数
本会議	368人
委員会	813人
計	1,181人



今定例会で可決した意見書(全文)

今定例会で可決した意見書は次のとおりです。意見書は関係機関に提出しました。

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

日本銀行が発表した9月の企業短期経済観測調査では、企業の景況感を示す業況判断指数が大企業ではリーマン・ショック前の水準を回復したとしている。

大企業の収益が改善している一方で、区内小規模事業者を取り巻く環境は、これまでの長期的な景気低迷に加え、不安定さを増す世界経済により相変わらず不透明である。

こうした中、東京都が実施している「小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置」「小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税の減免措置」

及び「商業地等における固定資産税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置」は、区民の過重な負担を緩和し、厳しい経営環境にある小規模事業者にとって

も、事業の継続や経営の健全化への大きな支えとなっている。東京都がこれらの軽減措置を

廃止すれば、区民や区内小規模事業者の経済的・心理的負担は極めて大きく、景気に与える影響が強く危惧される。

よって、足立区議会は東京都に対し、下記事項について平成26年度以降も継続するよう強く求めるものである。

記

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を2分の1とする軽減措置
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税・都市計画税を2割減額する減免措置
- 3 商業地等における固定資産

税・都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる減額措置
以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

(東京都知事あて)

中国の防空識別圏の設定に反対する意見書

去る11月23日、中国政府は、「東シナ海防空識別圏」を設定し、当該空域を飛行する航空機に対して中国国防部の定める規則を適用するとともに、これに従わない場合には中国軍による「防衛的緊急措置」をとる旨を発表した。

中国側のこうした措置は、東シナ海周辺における現状を一方的に変更し、事態をエスカレートさせ、現場海空域において不測の事態を招きかねない極めて危険なものである。

これは、国際法上の一般原則である公海上空における飛行の自由の原則を不当に侵害するものであると同時に、アジア太平洋地域ひいては国際社会全体の平和と安定に対する重大な挑戦である。

また、中国側が設定した空域は、我が国固有の領土である尖閣諸島の領空があたかも「中国の領空」であるかのごとき表示をしており、このような不当な膨張主義を民主主義・平和主義国家として我が国は断じて受け入れることはできない。

よって、足立区議会は政府に対し、我が国の主権と国民の生命・財産を断固として守り抜くため、国際社会及び国際機関と緊密に連携し、必要な措置を講じ、冷静かつ毅然たる態度で中国政府に一切の措置の即時撤回を要求することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

(内閣総理大臣、外務大臣あて) 【いずれも12月20日議決】

避難訓練を実施しました

12月11日の本会議終了後、本会議中に震度7の直下型地震が起きたことを想定した避難訓練を実施しました。訓練では、各自で身の安全を確保した後、職員の誘導等により非常階段から避難を開始しました。

また、傍聴人の方にも参加いただき、より実践的な避難誘導訓練となりました。



委員会活動

委員会	日程	主な内容				
		審査			報告	その他
		議案	請願	陳情		
総務委員会	11月6日(水)		1	5	5	
	12月9日(月)	15		5	9	
区民委員会	11月8日(金)			4	3	
	12月10日(火)	12		4	6	
産業環境委員会	11月7日(木)				3	
	12月12日(木)	2			4	
厚生委員会	11月8日(金)			8	7	
	12月13日(金)	5		8	7	
建設委員会	11月11日(月)			1	5	
	12月13日(金)	12		1	5	
文教委員会	11月11日(月)			5		
	12月16日(月)	1		5	4	
議会運営委員会	11月5日(火)			1		第4回定例会について
	12月2日(月)					
	12月11日(水)			1		
交通網・都市基盤整備調査特別委員会	11月12日(火)				3	
	12月17日(火)				3	
子ども施策調査特別委員会	11月12日(火)			3	1	
	12月17日(火)			2	4	
災害・オウム対策調査特別委員会	11月14日(木)			13	4	
	12月18日(水)			13	4	
生活保護・高齢者生きがい対策調査特別委員会	11月14日(木)					調査研究について
	12月18日(水)			1	4	

意見の分かれた案件 (50件中11件)

○=賛成 ×=反対

案件名	会派名					結果
	足立区議会自由民主党	足立区議会公明党	日本共産党足立区議団	足立区議会民主党	足立区議会みんなの党	
足立区立学童保育室条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	原案可決
足立区立児童館条例を廃止する条例	○	○	×	○	○	原案可決
足立区生涯学習センターの指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区地域学習センターの指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区立図書館の指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区地域体育館の指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区営運動場の指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区温水プールの指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区立千寿本町小学校温水プールの指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区総合スポーツセンターの指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決
足立区勤労福祉会館の指定管理者の指定について	○	○	×	○	○	原案可決



右から、深澤JR東日本副社長、近藤区長、馬場議長、野沢都市計画審議会会長職務代理

JR東日本へ、東北縦貫線開通時の常磐線列車運行に関して要望書を提出しました

12月9日(月)に馬場議長は、区長とともに、JR東日本本社を訪ね、「東北縦貫線開通時の常磐線東京駅乗り入れに伴う北千住駅停車に関する要望書」を提出しました。

北千住駅の平成24年度JR乗降車人員数は、JR東日本の駅で第11位、常磐線においては上野駅を抜いて第1位となりました。そのような中、東北縦貫線の開業がいよいよ翌26年度に迫り、愛称も「上野東京ライン」と発表がありました。

足立区議会は、区民の利便性向上と交通の混雑緩和に向け、東京駅に乗り入れる常磐線列車が、一本でも多く北千住駅に停車することを、引き続き要望してまいります。

平成25年中に当区に視察来訪した全国の議会一覧

当区の先進的な事業、施設の運営等について、調査研究のため全国から延べ80議会が視察に訪れました。

視察日	議会名	視察項目	視察日	議会名	視察項目
1月15日	名古屋市会(愛知)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について	5月15日	春日市議会(福岡)	こころといのちの相談支援事業について
16日	春日井市議会(愛知)	生活環境の保全に関する条例について	16日	盛岡市議会(岩手)	孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例について
17日	豊明市議会(愛知)	おいしい給食について		仙台市議会(宮城)	自治基本条例について
23日	飯塚市議会(福岡)	生活環境の保全に関する条例について	22日	三田市議会(兵庫)	孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例について
25日	高砂市議会(兵庫)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について			生活環境の保全に関する条例について
28日	札幌市議会(北海道)	生活環境の保全に関する条例について	23日	焼津市議会(静岡)	おいしい給食について
29日	安城市議会(愛知)	防犯設計タウン認定制度について	28日	鹿児島市議会(鹿児島)	はばたき塾について
	佐世保市議会(長崎)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について	31日	一関市議会(岩手)	孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例について
31日	浜松市議会(静岡)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について	7月5日	堺市議会(大阪)	区財政の現状と課題、今後の展望等について
	越前市議会	自立支援の取組みについて	11日	四日市市議会(三重)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について
	勝山市議会(福井)	自立支援の取組みについて		所沢市議会(埼玉)	生活環境の保全に関する条例について
2月1日	呉市議会(広島)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について	18日	名古屋市会(愛知)	孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例について
	葛飾区議会(東京)	シティプロモーションについて	25日	門真市議会(大阪)	こころといのちの相談支援事業について
4日	岡崎市議会(愛知)	孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例について		稲城市議会(東京)	あだち若者サポートステーションについて
	西東京市議会(東京)	ゲートキーパーについて	29日	津島市議会(愛知)	シティプロモーションについて
5日	徳島県議会	こころといのちの相談支援事業について	31日	旭川市議会(北海道)	あだち若者サポートステーションについて
		おいしい給食について	8月6日	熊本市議会(熊本)	経営改革プランの概要と公共サービス研究の推進について
	葛飾区議会(東京)	竹ノ塚駅周辺高架化事業及びまちづくりについて			公共施設の再編と公有財産の活用について
	熊取町議会(大阪)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について	7日	多治見市議会(愛知)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について
6日	小松市議会(石川)	孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例について		草加市議会(埼玉)	生活環境の保全に関する条例について
	八戸市議会(青森)	歩行喫煙防止及びまちをきれいにする条例について	9日	名古屋市会(愛知)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について
	大阪市会(大阪)	生活環境の保全に関する条例について			生物園について
7日	仙台市議会(宮城)	おいしい給食について	13日	松山市議会(愛媛)	生活環境の保全に関する条例について
	舞鶴市議会(京都)	生活環境の保全に関する条例について	29日	栄町議会(千葉)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について
8日	仙台市議会(宮城)	生活環境の保全に関する条例について	9月3日	南砺市議会(富山)	小中一貫教育(興本扇学園)について
12日	姫路市議会(兵庫)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について	10月30日	下関市議会(山口)	ほっとほーむ事業について
13日	豊田市議会(愛知)	生活環境の保全に関する条例について	11月1日	伊勢崎市議会(群馬)	あだち若者サポートステーションについて
14日	大阪市会(大阪)	おいしい給食について	6日	豊中市議会(大阪)	あだち若者サポートステーションについて
	北九州市議会(福岡)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について	7日	北区議会(東京)	防災ナビについて
18日	宇都宮市議会(栃木)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について			予防接種ナビについて
21日	中央区議会(東京)	広報力向上のためのデザインについて	15日	清瀬市議会(東京)	柔道整復療養費案件調査委員会について
3月21日	鹿沼市議会(栃木)	おいしい給食について		山形県議会	あだち若者サポートステーションについて
28日	北名古屋市議会(愛知)	こころといのちの相談支援事業について		甲斐市議会(山梨)	おいしい給食について
4月12日	浜松市議会(静岡)	ピロリ菌検診について	20日	高梁市議会(岡山)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について
18日	鹿児島市議会(鹿児島)	希少金属再資源化の取組みについて	22日	下関市議会(山口)	公園施設の長寿命化計画について
24日	嬉野市議会(佐賀)	孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例について	28日	荒川区議会(東京)	包括予算制度について
25日	鳥取市議会(鳥取)	自立支援について		五島市議会(長崎)	国体(剣道競技)を終えての改善点等について
		成年後見人制度への取組みについて	12月24日	大阪府議会	大学誘致事例について
	福岡市議会(福岡)	老朽家屋等の適正管理に関する条例について	25日	伊丹市議会(大阪)	防災ナビについて
26日	福岡市議会(福岡)	小型家電の回収・リサイクル事業について			
5月1日	岡山市議会(岡山)	公共施設等の整備基準について			
7日	葛飾区議会(東京)	あだち若者サポートステーションについて			
8日	玉名市議会(熊本)	おいしい給食について			
14日	古賀市議会・宗像市議会 志免町議会・篠栗町議会(福岡)	孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例について			

主な視察項目	15件	老朽家屋等の適正管理に関する条例について
	11件	生活環境の保全に関する条例について
	8件	孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例について
	8件	おいしい給食について

無会派
Tel 03(3880)5780
へんみ圭二

無会派
Tel 03(3880)6583
市川おさと

足立区議会みんなの党
Tel 03(3880)6559
浅古みつひさ
ただ太郎

足立区議会民主党
Tel 03(3880)5775
鈴木あきら
長谷川たかこ
おぐら修平

日本共産党足立区議団
Tel 03(3880)5770
☆針谷みきお
鈴木けんいち
ぬかが和子
浅子けい子
さとう純子
はたの昭彦
伊藤和彦

足立区議会公明党
Tel 03(3880)5765
☆うすい浩一
きじまてるい
たがた直昭
あかし幸子
長井まさのり
湖上幸隆
くぼた美幸
小泉ひろし
前野和男
いいくら昭二
金沢美矢子
岡安たかし
たきがみ明
佐々木まさひこ

足立区議会自由民主党
Tel 03(3880)5760
◎古性重則
しのはら守宏
吉岡茂
加藤和明
金田正
くじらい光治
鈴木進
鴨下光稔
白石輝
渡辺ひであき
藤沼次
高山延之
せぬま剛
鹿馬信昭
新井英生
鹿浜昭

会派等一覧
☆団長／◎幹事長／○副幹事長